



JASDAQ

平成 30 年 5 月 22 日

各 位

会 社 名 ルーデン・ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 西岡 孝
(JASDAQ・コード1400)
問合せ先 取締役管理部門管掌兼管理本部長
佐々木 悟
電 話 03-5332-5374

**(開示事項の経過) 電子トークン「ルーデンコイン」の発行決議及び
「ルーデンコイン」の発行業務委託契約の締結のお知らせ**

当社は、平成 30 年 5 月 15 日付「電子トークン「ルーデンコイン」発行委託に関する Blockshine 社との業務提携契約の締結及び電子トークン「ルーデンコイン」の発行検討開始のお知らせ」にてお知らせしたとおり、ブロックチェーン技術を活用した不動産取引ソリューションの推進に向け、「仮想通貨不動産決済プラットフォーム」、「仮想登記データ照会システム」や「仮想通貨不動産投資信託プラットフォーム」といったシステム開発の資金調達、及び同プラットフォームでの決済通貨としての利用に向け、「ルーデンコイン」の発行の検討を開始することを開示しております。

当社は、本日の取締役会において「ルーデンコイン」の発行及び、Blockshine Technology Corporation Pty Ltd (以下、「Blockshine」といいます。) との間で、「ルーデンコイン」に関し発行業務に関する業務委託契約 (以下、「本契約」といいます。) の締結を決議致しましたので、お知らせ致します。尚、発行決議しました「ルーデンコイン」の詳細は検討中であり、「ルーデンコイン」の仕様は変更の可能性があるため、確定したものではありません。また、ルーデンコインの仕様等、本日決定した内容に変更があれば速やかに開示させていただきます。

なお「ルーデンコイン」の販売は日本国内では行いません。

記

1. 業務委託契約に関する相手先の概要

(1) 名 称	Blockshine Technology Corporation Pty Ltd
(2) 所 在 地	Emirates House Level 7, 257 Collins street Melbourne, VIC, 3000 Australia
(3) 代表者の役職・氏名	CEO Layla Dong
(4) 事 業 内 容	1. ICO アドバイザリー業務 2. ブロックチェーンコンサルティング
(5) 資 本 金	AU\$ 5,000,000 (417 百万円)
(6) 設 立 年 月 日	平成 29 年 11 月 1 日
(7) 大株主及び持株比率	Layla Dong 67% Blockchain Global Limited 20% 張嘉樹 10%

	晋剣 3%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	なし
	人的関係	なし
	取引関係	「ルーデンコイン」発行に関する業務提携締結
	関連当事者への該当状況	なし

注)1.平成30年5月21日 TTM レート: 1 オーストラリアドル = 83.47 円

2.最近3年間の経営成績及び財政状態については、提携先である Blockshine が平成29年11月に設立された非公開会社であり、最初の事業年度が終了していないので、相手先より非開示とさせていただきたい旨の強い要請があり、非開示とさせていただきます。

2. 業務委託契約の内容

当社は、Blockshine との間で以下の業務における業務委託契約の締結を決議致しました。なお、当社が現在想定している「ルーデンコイン」の仕様については後段「3. 「ルーデンコイン」の内容」のとおりとなります。

- ① 「仮想通貨不動産決済プラットフォーム」、「仮想登記データ照会システム」、「仮想通貨不動産投資信託プラットフォーム」などのブロックチェーンベースのビジネスモデル構築
- ② 「ルーデンコイン」の利用環境構築、仕様、ホワイトペーパー作成支援
- ③ 「ルーデンコイン」のルーデンコインのデザイン・ロゴ作成、マーケティング用メディアチャネルの開発、海外仮想通貨交換所での「ルーデンコイン」の取扱い開始支援、海外主要ブロックチェーンコミュニティでの宣伝
- ④ 「ルーデンコイン」販売時の販売ロードショーの展開、仮想通貨交換所での取扱い開始後の取扱いボリューム・価格維持のための施策展開。

3. 「ルーデンコイン」の内容

(1) 「ルーデンコイン」の仕様

「ルーデンコイン」の仕様については現在の当社の予定であり、本契約に基づき Blockshine に作成を委託するホワイトペーパーの発行までに変更の可能性があります。発行について最終的な仕様が決定次第、速やかにお知らせ致します。

① 名称	Ruden coin(RDC)
② 基本レート	20,000RDC=1ETH, 1RDC=0.00005ETH
③ 調達仮想通貨の上限・下限	上限20億RDC(=10万ETH)、下限なし
④ 調達仮想通貨の主な用途及び支出予定時期	(a) 「ルーデンコイン」販売に関するマーケティング、プロモーション、Blockshine と取引のあるブロックチェーン業界関係者への販売推進インセンティブ、仮想通貨交換所での取扱費用。2018年12月頃支出予定 (b) 「仮想通貨不動産決済プラットフォーム」、「仮想登記データ照会システム」、「仮想通貨不動産投資信託プラットフォーム」のブロックチェーン化、トークン化費用、研究開発費用。2019-2020年に支出予定 (c) 「ルーデンコイン」の新用途開発研究費用。2021年以降支出予定

⑤ 取引予定市場	CCX CANADA.COM
⑥ 分配先	(a) 「ルーデンコイン」購入者 40% (b) 「ルーデンコイン」開発・販売関係者等 20% (c) 内部留保 30% (d) Blockshine (ICO コンサルタント)、ブロックチェーン技術者 10%
⑦ 所有者特典	(a) 効率的、信頼性ある「仮想通貨不動産決済プラットフォーム」、「仮想登記データ照会システム」、「仮想通貨不動産投資信託プラットフォーム」への参加権取得 (b) 当社及び「ルーデンコイン」参加者から提供されるサービス(現状未定) 享受 (c) 価値向上の可能性がある「ルーデンコイン」での運用

(2) 日程

① ホワイトペーパー (注) 発表予定日	2018年9月17日
② 販売開始予定日	2018年10月22日
③ 「ルーデンコイン」取引開始予定日	2018年12月1日

(注) 「仮想通貨不動産決済プラットフォーム」、「仮想登記データ照会システム」、「仮想通貨不動産投資信託プラットフォーム」の詳細、ビジネスモデル、資金計画、事業計画などは、現状は未作成ですが、今後作成するホワイトペーパーに記載させて頂く予定です。

4. 今後の見通し

平成30年12月期の業績に及ぼす影響は精査中であり、現段階で見積もることは困難であるため、現時点では未定とさせていただきます。今後、業績への影響を精査し、今修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合は、速やかにお知らせ致します。

「ルーデンコイン」発行時の会計処理は、当社としては、以下を予定しています。なお、現状は監査法人から承諾を得られておりませんので、ホワイトペーパー発行時までに監査法人との協議を完了し、会計処理を決定する予定であります。

- ① 「ルーデンコイン」発行は、仮想通貨 Ruden coin (RDC) の販売であり、「ルーデンコイン」発行で受領した対価は収益と認識致します。
- ② 「ルーデンコイン」発行により受領したイーサリアム (ETH)、その他仮想通貨は四半期末時点の公正価値評価を行わず、取得原価をもって無形資産として計上します。当該無形資産は、売却時に簿価との差額を損益計上し、仮に仮想通貨の処分見込価額が取得原価を相当程度下回った場合は、当該会計期間において差額を費用として認識致します。
- ③ 無形資産に計上している RDC は、帳簿価格 0 円で計上致します。

以上